

中小企業・SDGsビジネス支援事業（概要）

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査

基礎情報の収集・分析（数か月～1年程度）

案件化調査

技術・製品・ビジネス等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定（数か月～1年程度）

普及・実証・ ビジネス化事業

技術・製品やビジネスモデルの検証。普及活動を通じ、事業計画案を策定（1～3年程度）

中小企業 支援型

中小企業支援型
（850、980万円）

※中堅企業は対象外

中小企業支援型
（3、5千万円）

中小企業支援型
（1、1.5億円）

SDGsビジネス 支援型

なし

SDGsビジネス支援型
（850万円）

SDGsビジネス支援型
（5千万円）

原則
中小・中堅
企業

原則
大企業

事業の流れ（本事業は「委託事業」です）

日本企業

JICA

①企画の提案

②企画の採択

③契約内容について交渉

④業務の委託

⑤事業実施・成果品提出

⑥成果品への支払

当社の製品は
開発途上国で
活用できるか？

開発途上国の
開発に貢献でき
る技術や製品
はないか？

- ①企業からJICAへ本事業の企画書を提案。
- ②企画書の内容を踏まえ、JICAが企業の企画を採択。
- ③業務委託内容は、契約交渉で決定（内容や見積額が、企画書段階から変更となる場合あり）。
- ④JICA（発注者）と企業（**受注者**）間で業務委託契約を締結（補助金事業ではない）。
- ⑤企業（**受注者**）が業務結果をまとめた「業務完了報告書」（=成果品）をJICA（発注者）に提出し、JICAの検査に合格する必要あり（補助金事業ではない）。
- ⑥検査合格後、企業（**受注者**）からJICA（発注者）に精算報告書を提出。JICAが内容を精査したうえで精算確定を行い、同精算確定額を企業（**受注者**）に支払う（実績に基づく事後払い）。

基礎調査（中小企業支援型のみ）

現地で基礎的な情報を収集したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。

対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合（※中堅企業は対象外）
上限経費	1件850万円を上限 ※遠隔地域（東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域）は、国際航空運賃を別見積（上限300万まで）とし、それ以外の経費の上限を680万円とする
負担経費	・外部人材活用費 ・旅費 ・現地活動費 ・管理費
期間	数ヶ月～1年程度
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 （環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等）
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地

基礎調査の事例

タジキスタン国甘草加工事業工程における回収上液を利用したバイオ技術基礎調査

企業・サイト概要

- 提案企業：宏輝システムズ株式会社
- 代表企業所在地：三重県松阪市
- サイト：タジキスタン国ハトロン州



松阪事業所
における回収
上液肥料の
施肥効果測
定試験

タジキスタン国の開発課題

- 独立後の混乱と内戦をへてGDPは1991年から1996年の間に68%も減少したが、1997年以降、経済は回復を続け、国家発展戦略の課題は2015年以降、貧困削減から経済発展へ転換した。開発に当たっては国民の潜在力活用、福祉の増進、経済の工業化による国際競争力強化、エネルギーや食糧の自立度向上などが目標となった。
- 本事業では地域経済発展への貢献を課題とする。

中小企業の製品・技術

- 甘草加工事業工程で生じる回収上液を中和し肥料として再利用する技術で生産されるバイオスラッジ肥料を甘草人工栽培技術と組み合わせることで甘草の成長を促進し同社現法における甘草根収穫量を高め、CGA生産の効率化を実現する。

日本の中小企業の事業戦略

- 宏輝システムズは甘草を「中央アジアの残された天然資源」として着目し海外事業展開戦略を展開、タジキスタン、カザフスタン、アゼルバイジャンなど中央アジアとロシアの甘草生育地域を拠点にCGAのグローバルな調達戦略を実施している。
- 甘草加工工程で生じる回収上液を利用し、宏輝システムズが独自開発したバイオスラッジ肥料生産技術を活用、甘草根栽培技術移転/定着により進出先現地法人事業運営を改善、地方経済への貢献度を高める。
- 同時に本邦および国際市場におけるCGA需要に対応できるようにすることを事業戦略としている。

中小企業の事業展開を通じて期待される開発効果

- ①甘草資源の保護
- ②甘草資源の持続的利用
- ③地域経済への貢献

ビジネスモデルを策定したい

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。

	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、 中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない 本邦登記法人
経費上限	一件あたり3,000万円 (機材の輸送が必要な場合は5,000万円)	一件あたり850万円
負担経費	・外部人材活用費・旅費・機材輸送費 ・現地活動費・本邦受入活動費・管理費	・旅費・現地活動費・管理費
期間	数か月～1年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野（環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等）	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地	

案件化調査の事例

ブルキナファソ国

育苗及び生産の近代化による高品質イチゴの産地育成にかかる案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社秀農業
- 提案企業所在地：愛知県一宮市
- サイト・C/P機関：農村経済振興総局



ブルキナファソ国の開発課題

- 生産しているイチゴ品種特性を把握できず、生育／肥培管理や病虫害対策ができていないこと
- 栽培技術の非効率化でイチゴの生産性が極めて低いこと
- 収穫時の技術不足による商品歩留まりの悪さ

中小企業の技術・製品

- ポット育苗システムでのイチゴ育苗
- 高設プラントでのイチゴの栽培

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

ポット育苗システムの現地導入・普及による、イチゴ苗の安定供給
 高設プラントシステムの導入・普及による、収穫時期の分散化、収穫量の増大
 現地の気候に相応しい栽培方法の検討から、栽培条件のより良いサイトの特定
 招へい研修による、イチゴ栽培方法に関する人材育成ならびに市場志向型製品の開発・栽培への意識付け

日本の中小企業のビジネス展開

日本の育苗・生産技術等を含む農業設備プラントの輸出
 現地でパッキングセンター、現地パートナーと合併会社を設立し、包装生鮮イチゴのスーパー等への販売・輸出